

インドが大規模な税制改正で消費促進へ 「次世代GST」改革は経済発展に大きく寄与しよう

2025年9月5日

消費促進策が一段と強化され、内需加速や企業業績改善が期待される

年に1度の注目イベントである8月15日の独立記念日にモディ首相は、大規模な物品・サービス税（以下、GST）税制改革を発表し、国を沸かせました。これは近年のインフラ投資ブームに繋がった2021年の独立記念日のモディ首相演説を彷彿させ、家計消費が経済成長の新たなエンジンとして期待されます。

GSTとは、日本の消費税に類似しており、州ごとに異なる間接税を2017年7月に統一して導入された税制です。独立後最大規模の税制改革として、近年のインド経済を飛躍させた一因にもなっています。

9月3日には「次世代GST」と言われる大幅なGST税制改正の詳細がインド政府から発表されました。これまでの4段階の税率（5%、12%、18%、28%）が、2段階の税率（5%、18%）および「贅沢品・嗜好品への40%の特別税率」に簡素化されます。煩雑な税制の簡素化は生産性やビジネス環境の向上につながり、インドの中長期的な経済発展に寄与すると期待されます。

また、過去最大の税率変更と言われるほど幅広い品目においてGST税率が引き下げられ、実質的には平均10%程度の大幅な消費税引き下げに相当します【図表1】。ナヴラトリ（日本のひな祭りに類似する）初日の9月22日に施行される予定で、10月下旬のインド最大の祝日であるディワリ期間にかけて消費の加速が期待されています。財政収支への影響については、減税に伴う歳入減が贅沢品への増税に一部相殺され、財政悪化懸念に至るものではないとみられます。

株式市場では、足元の米国による対印合計50%の関税発動がやや重しとなっていますが、「利下げ」と「減税」の両面による消費促進策が米関税の悪影響を相殺し【図表2】、高成長をけん引すると期待されています。また、恩恵を受けるとみられる企業は多岐にわたり【図表1】、早ければ7-9月期決算の発表で業績見通しの上方修正が増える可能性があります。企業業績の本格的な改善が確認できれば、インド株式市場が再び上昇基調を強めると見込みます。

図表1 主な品目カテゴリにおけるGST税制変更および直接的な恩恵が見込まれる企業

品目カテゴリ	旧税率	新税率	直接的な恩恵が見込まれる企業
シャンプー、石鹸、歯磨き粉、インスタント食品など幅広い日用品	12%または18%	5%	ネスレ・インド、ヒンドゥスタン・ユニリーバ、HUL、 コルゲート・インド、タタ・コンシューマー等
エアコン、テレビなどの電化製品	28%	18%	ブルースター、ボルタス、ハベールズ・インド
軽自動車、小型車、2輪車	28%	18%	マルチ・スズキ、マヒンドラ&マヒンドラ、 現代・モーター・インド、ヒーロー・モトコプ等
ホテル（1泊7,500ルピー未満）	おおよそ12%	おおよそ5%	ITCホテルズ、レモンツリーホテルズ
風力発電設備等 再生可能エネルギー	12%	5%	アダニ・グリーン・エナジー、タタ・パワー、 NTPC・グリーン・エナジー
医薬品、医薬消耗品等	12%もしくは18%	0%もしくは5%	シブラ、サンファーマ、マンカインド・ファーマ
セメント	28%	18%	ウルトラ・テック・セメント、大手不動産開発会社DLF
個人向け生命保険・健康保険	18%	0%	HDFCライフ、SBIライフ
インドのパン類	5%	0%	ミスターバクトーズ・フード、ジュビランフードワークス

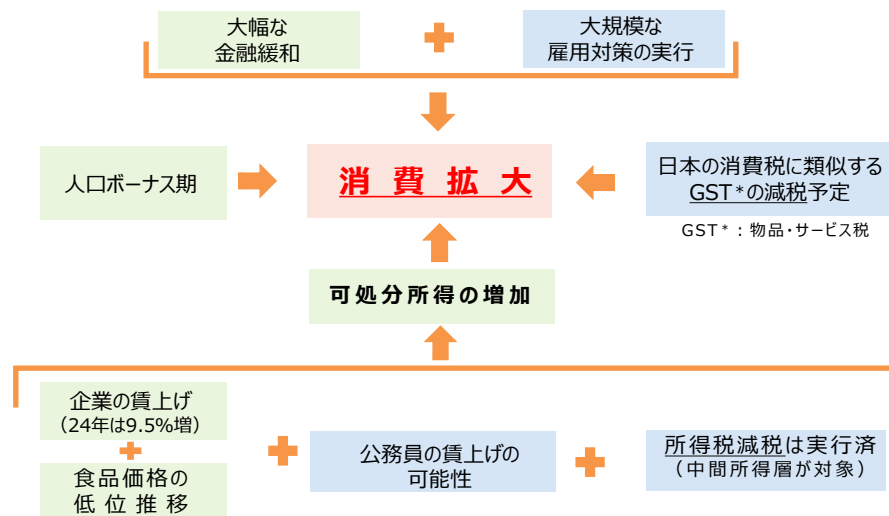
※恩恵を受けると見込まれるかについては、一般的な報道に基に企業名を記載しており、各企業への投資を推奨するものではありません

（出所）各種報道より大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

図表2 「消費拡大」が期待される要素



※青色は財政支援策

(出所) 現地報道、各種資料より大和アセット作成

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様の取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。